

2022年11月2日

株式会社 TKC との海外ビジネス支援強化に向けた業務提携について

株式会社広島銀行(代表取締役頭取 清宗 一男)では、お客さまの経営支援を目的に、これまでも連携実績がある株式会社 TKC (代表取締役社長 飯塚 真規)と業務提携契約を締結することを、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

海外ビジネスにおけるソリューションの充実・強化の一環として、株式会社 TKC が提供するサービス「海外ビジネスモニター(OBMonitor)」を通じ、海外子会社を持つお客さまの会計処理・管理の効率化を支援します。

2. 提携先の概要

社名	株式会社 TKC
所在地	栃木県宇都宮市鶴田町 1758 番地
代表者	飯塚 真規
設立	1966年10月
事業内容等	会計事務所と地方公共団体に専門特化した情報サービスの提供

3. OBM について

名称	海外ビジネスモニター OBMonitor For Overseas Business
内容	・海外子会社の財務状況を日本国内の親会社が「見える化」できるクラウドサービス ・海外子会社の仕訳データを親会社の勘定科目体系に組替えて会計データを表示 ・その会計データを日本語または英語に自動翻訳 ・親会社は海外子会社の最新の財務状況を適時かつ正確に把握することが可能 ・「内部監査支援機能」(特許取得済み)によるミスや不正の発見・牽制
詳細 URL	https://www.tkc.jp/consolidate/obm/
取扱開始日	2022年11月2日(水)

以上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社広島銀行 国際営業部
TEL (082)247-5151(代表)

海外ビジネスモニター（OBMonitor）

導入の5つの効果

- 1 リモートで海外子会社の業績を把握
- 2 親会社の科目体系に自動組換
- 3 試算表から伝票まで日本語に自動翻訳
- 4 現地の会計処理のミス・不正の発見と牽制
- 5 親会社・現地、双方手間なく導入可能

その仕組みは？ - グローバルERPは必要ありません！ -

海外ビジネスモニターはクラウドサービスです。
 “会計システムから仕訳と試算表を切り出し”、そのデータをアップロードするだけで、試算表から伝票まで親会社科目でかつ日本語で確認可能です。



手間をかけず早期に海外子会社業績を把握できる体制を構築！ 1300社が利用中

海外ビジネスモニター（OBMonitor）

試算表の変換イメージ

現地試算表を再現

勘定科目	前月未決高	借方	貸方	当月未決高
(660101) 前日領書収入				
(660104) 海外領書収入	20,883,894.93		3,851,973.75	24,735,868.68
(660102) 産品領書収入	67,297,418.73		7,578,262.50	74,875,681.23
(4890) 純売上高	88,181,313.66		11,430,236.25	99,611,549.91
(8421) 手帳費及賃金支出	811.42	87.50		900.92
(8290) 当期製造製造原価	4,454,932.70	601,475.88		5,056,408.58
(8390) 当期売上原価	4,454,932.70	601,475.88		5,056,408.58
(8890) 売上総利益	83,726,380.96		10,828,961.75	94,555,342.71
(660219) 管理費用-雑費	18,859.20	1,208.88		20,068.08
(660201) 管理費用-办公費	368,748.00	40,666.88		409,414.88
(660208) 管理費用-工賃	717,731.87	90,861.25		808,593.12
(660217) 管理費用-福利費	188,841.98	11,302.58		200,144.56
(660211) 折旧費	143,189.58	16,643.75		159,833.33
(660205) 管理費用-委託費	86,920.00	7,548.88		94,468.88
(660388) 雑費	58,858,899.96	8,750,000.00		67,608,899.96
(6290) 販売費及び一般管理費計	61,348,731.76	8,907,817.58		70,256,549.34
(8990) 営業外損益(損失)	22,345,541.76	2,917,896.25		25,263,438.01
(66021) 手帳費及賃金収入	125,257.50		18,101.25	143,358.75
(6601) 売上戻金	-1,818,739.54	215,166.75		-1,603,572.79
(8101) 公允価値変動損益	-6,662,899.00	758,000.00		-5,904,899.00
(7190) 営業外収益計	4,876,518.04	548,992.50		5,425,510.54
(7890) 経常利益(損失)	37,242,859.82	3,888,878.75		41,131,738.57
(8890) 税引前当期純利益(損失)	37,242,859.82	3,888,878.75		41,131,738.57
(8111) 当期純利益(損失)	37,242,859.82	3,888,878.75		41,131,738.57

親会社の科目体系に

変換 **翻訳**

統一勘定科目	前月未決高	借方	貸方	当月未決高
(4111) 売上高	28,983,894.93			28,983,894.93
(4112) 売上高	67,297,418.73			67,297,418.73
(4990) 純売上高	88,181,313.66			88,181,313.66
(8211) 商品仕入高	511.42	87.50		600.92
(8290) 当期製造				
(8390) 当期売上				
(8990) 売上総利益				
(6117) その他の				
(6212) 事務費用				
(6312) 法定福利				
(6214) 流通費				
(6227) 管理費用				
(8231) 雑費				
(6390) 販売費				
(8990) 営業外損				
(7190) 営業外利				
(7990) 経常利益				
(8890) 税引前				
(8111) 当期純利				

日本円へ換算可能

伝票まで確認

“内部監査支援機能”で仕訳のミス発見・不正を牽制

CAAT(コンピュータ利用監査技法)による仕訳全件分析機能です。
 16のシナリオで、単純なミスや押込販売、架空売上、領収書の二重利用、架空取引先等々の早期発見、牽制が疑われる仕訳を抽出。

要注意仕訳の抽出

勘定科目	仕訳内容	頻度
(660219) 管理費用-雑費	18,859.20	頻度の低い組合せ
(660201) 管理費用-办公費	368,748.00	頻度の低い組合せ
(660208) 管理費用-工賃	717,731.87	頻度の低い組合せ
(660217) 管理費用-福利費	188,841.98	頻度の低い組合せ
(660211) 折旧費	143,189.58	頻度の低い組合せ
(660205) 管理費用-委託費	86,920.00	頻度の低い組合せ
(660388) 雑費	58,858,899.96	頻度の低い組合せ
(6290) 販売費及び一般管理費計	61,348,731.76	頻度の低い組合せ
(8990) 営業外損益(損失)	22,345,541.76	頻度の低い組合せ
(66021) 手帳費及賃金収入	125,257.50	頻度の低い組合せ
(6601) 売上戻金	-1,818,739.54	頻度の低い組合せ
(8101) 公允価値変動損益	-6,662,899.00	頻度の低い組合せ
(7190) 営業外収益計	4,876,518.04	頻度の低い組合せ
(7890) 経常利益(損失)	37,242,859.82	頻度の低い組合せ
(8890) 税引前当期純利益(損失)	37,242,859.82	頻度の低い組合せ
(8111) 当期純利益(損失)	37,242,859.82	頻度の低い組合せ

残高増減分析

勘定科目	前月未決高	借方	貸方	当月未決高
(4111) 売上高	28,983,894.93			28,983,894.93
(4112) 売上高	67,297,418.73			67,297,418.73
(4990) 純売上高	88,181,313.66			88,181,313.66
(8211) 商品仕入高	511.42	87.50		600.92
(8290) 当期製造				
(8390) 当期売上				
(8990) 売上総利益				
(6117) その他の				
(6212) 事務費用				
(6312) 法定福利				
(6214) 流通費				
(6227) 管理費用				
(8231) 雑費				
(6390) 販売費				
(8990) 営業外損				
(7190) 営業外利				
(7990) 経常利益				
(8890) 税引前				
(8111) 当期純利				

TKC独自のノウハウ(30万社の財務データを活用)で、要注意仕訳を抽出。

純売上高の伸びを上回る科目や変化の大きい科目を注意喚起。選択中の会社の詳細画面にドリルダウン。

特許第6463532号

海外ビジネスモニター導入企業様の声

- 現地語からの翻訳や日本の科目への組替えに手間がかかっていたが自動化された！
- 科目残高は把握していたが、顕著な増減のある科目について伝票で確認できるようになった！
- 現地子会社の経理状況がわからなかったが、親会社で把握可能となりガバナンス強化につながった！

問い合わせ先

・株式会社 広島銀行 お取引店
 ・株式会社TKC 海外ビジネスモニター営業部 TEL 03-3266-9055

